

みんなのなりの

発行/成田市議会 編集/成田市議会広報広聴委員会



高校生との意見交換会を開催

3月25日(月)に高校生23名と意見交換会を行いました。グループディスカッションでは、「10年後の成田市はどのようになっているほしいか」といったテーマをはじめ、高校生の視点から見た理想や課題について、活発な意見が交わされました。→詳しくは、15ページをご覧ください。

スマホで動画！ 

表紙の取材で撮影した写真の動画をご覧ください。

※詳しくは裏表紙(16ページ)へ

令和6年 3月定例会

主な内容

3月定例会ハイライト ……………	2	議案と審議結果一覧……………	6
常任委員会審査レポート……………	3	一般質問……………	8
予算特別委員会審査レポート………	5	教えてうなりくん!! ……………	15
特別委員会審査レポート……………	6	令和5年度の行政視察 ……………	16





3月

定例会ハイライト

48議案を可決・同意・承認

行政組織条例の一部改正、市有財産の無償貸付け、新年度当初予算など

令和6年3月定例会は、2月22日に招集され、3月21日までの29日間の会期で開催しました。定例会の初日には44議案が上程され、議案1件を原案どおり可決しました。2月28日には、新年度予算を審査する予算特別委員会を新たに設置しました。

一般質問は、2月28日から4日間、各会派の代表質問と個人質問で21人の議員が登場して行い、3月4日には人事案件5件を先議し、同意しました。5日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案38件、追加議案3件および発議案1件を原案どおり可決・同意・承認し、閉会しました。

【3月定例会の日程】

月日	内容
2月22日(木)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程、議案審議)
28日(水)	本会議(代表質問、一般質問)
29日(木)	本会議(一般質問)
3月 1日(金)	本会議(一般質問)
4日(月)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
5日(火)	建設水道常任委員会
6日(水)	空港対策特別委員会、教育民生常任委員会
7日(木)	経済環境常任委員会
8日(金)	総務常任委員会
11日(月)	予算特別委員会
12日(火)	予算特別委員会
13日(水)	予算特別委員会
14日(木)	予算特別委員会
21日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

行政組織を変更

妊娠、出産、子育てにおいて、きめ細かで切れ目のない支援体制を推進するため、こども家庭センターを設置するほか、さらなる子育て支援や地域医療の充実を図ることなどを目的として、こども未来部と健康推進部の新設などを行います。(詳しくは、3ページへ)



こども家庭センター(市役所2階)

児童生徒に係る給食費の据え置き措置を実施

食材価格が高騰する中、給食の質を落とすことなく適正な賄材料費を確保するために給食費を改定しますが、児童生徒の給食費の値上げ分については、保護者の経済的な負担の軽減につながる子育て支援策として、市で負担します。(詳しくは、3ページへ)



成田市議会委員会条例の一部を改正

議案第7号の成田市行政組織条例の一部改正が可決され、行政組織の再編が行われることに伴い、教育民生常任委員会の所管について、所要の改正を行う発議案が提出され、可決されました。(発議案第1号)



総務常任委員会

効率的な組織運営等を目的に、行政組織を変更

議案11件をいずれも可決・承認しました。所管事務について5件の報告を受けました。

▼ 議案

行政組織条例の一部改正

妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じたきめ細かで切れ目のない支援体制を推進するため、こども家庭センターを設置するほか、さらなる子育て支援の充実と地域医療の充実を図るとともに、新たな感染症への体制強化により市民の健康増進を図ることを目的として、健康こども部を分割し、こども未来部と健康推進部を新設します。また、本市を取り巻く諸課題に関しても組織的に対応するため、都市計画課内に交通政策室を新設し、持続可能な公共交通の構築に向けた取り組みを進めるとともに、商工課を商工

振興企業立地課に改め、企業立地を積極的に推進します。さらに、消防本部において、専門化・高度化する救急業務に対応するため、救急課を新設し、警防課に指揮指令課を統合します。

市有財産の無償貸し付け(学校法人国際医療福祉大学)

令和6年4月の国際医療福祉大学成田薬学部の開学に伴い、大学が3年生から6年生までが学ぶ畑ヶ田校舎を国際医療福祉大学成田病院の敷地に建設するに当たり、当該校舎等の設置により見込まれる学生等の増加に伴う経済



国際医療福祉大学成田病院

効果や、臨床薬剤師の育成による地域医療への貢献等の公益性に鑑み、引き続き市有地の無償貸し付けを行います。

主な質疑

Q 4月に薬学部を開学するこの時期になるまで、議会への報告がなかった理由は。

A 薬学部については、令和4年8月に、令和6年度の開学に向けた構想があることを大学から聞いていた。その後、大学において認可の申請等を進めていたが、詳細について示されることはなかった。畑ヶ田校舎の建設についても、大学で業者の選定、見積もり、設計図面を整理していたが、建築費の高騰もあり業者が決まらず、令和5年12月まで正式な資料は示されなかった。このような状況から、議会へ報告できる内容が整理できず、今回のタイミングで議案を提出することとなった。

教育民生常任委員会

新設松崎保育園の開園日が延期

議案10件をいずれも可決しました。所管事務について7件の報告を受けました。

▼ 議案

保育所設置条例の一部を改正する条例の一部改正

4月1日に小規模保育事業所^(注1)としての開園を予定していた松崎保育園で



新設松崎保育園

(注1)小規模保育事業所…主に0歳児から2歳児までの子どもを対象とし、定員6人以上19人以下の少人数を対象に、きめ細かな保育を行う事業所。

は、建設資材の不足により資材の調達に困難な期間等があり、工期を延長するため、開園日を延期し、開園まで現園舎で運営を行います(3月定例会後、新設松崎保育園は、令和6年5月1日に開園することが決定しました)。

主な質疑

Q 条例の施行日を公布日から起算して9カ月を超えない範囲内とした理由は。

A 条例の公布日である令和5年9月27日から起算すると、令和6年6月26日までに施行することとなる。新設の松崎保育園は、5月1日の開園を目指しているが、天候等の影響により、再度、工期を延長する場合でも、6月までには開園できるとの判断により、そのような規定とした。

▼ 所管事務

物価高騰による給食費の改定及び児童生徒の給食費の据置き措置

学校給食で使用する食材の価格が上昇している中、献立を工夫することで食材費を節減するとともに、令和5年度までは補正予算を編成し補填^{ほてん}していました。しかし、現在の食材価格の上昇を考慮した場合、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することが困難であり、年間を通じた計画的な献立の検討ができないため、令和6年度からは給食費の引き上げを行います。なお、市立小中義務教育学校と幼稚園における児童生徒の値上げ分は、保護者の経済的な負担軽減策として市で負担しますが、教職員等は14%の引き上げを行います。



経済環境常任委員会

消費生活センターの開所時間を延長

議案4件をいずれも可決しました。

▼ 議案

消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の一部改正

消費生活センターでは、消費生活相談員を配置し、消費生活の安定や向上を目的に消費生活に関する相談事業等を行っています。近年、相談内容は多様化、複雑化しており、解決までに時間を要する事案が増加傾向にあることや、消費生活センターへの相談は午前中に多く、千葉県消費者センターや県内他市の消費生活センターの多くが午前9時から相談を受け付けていることから、市民サービスの一層の向上を図るため、消費生活センターの開所時間

を現行の午前9時30分から午前9時に変更します。

主な質疑

Q 開所時間を延長することで、相談件数の増加等に対応できるのか。

A 現在は消費生活相談員5名のうち、1日当たり3名の体制としているが、今後、対応が困難な状況になった場合には、増員等も含めて検討していきたい。



消費生活センター（市役所3階）

(注2) 低入札価格調査…市があらかじめ設定した調査基準価格を下回る価格の入札があった場合、その価格によって契約内容に適合した履行が可能か調査し、落札者を決定する制度。

新清掃工場関連付帯施設アクセス道路築造工事（地盤改良工）請負契約の締結

新清掃工場関連付帯施設整備に伴うアクセス道路を築造するため、土壌性状を安定させる地盤改良工事を実施します。本工事は令和6年10月末までの完成を予定しており、完成後はアクセス道路盛土工事を実施します。

主な質疑

Q 低入札価格調査^(注2)を行ったことだが、その内容は。

A 調査内容としては、設計仕様等に適合しているか、積算内訳書の積算根拠が適正か、法令や契約上の基本事項に違反がないかなどを提出資料に基づいて確認し、事業者へのヒアリング等を行った結果、契約内容に適合した施工が可能であると判断した。

建設水道常任委員会

安心・安全な郷部大橋の整備に向けて

議案7件をいずれも可決しました。所管事務について2件の報告を受けました。

▼ 議案

橋梁修繕工事（郷部大橋）（第1径間他）請負契約の変更

コンクリート製の橋脚のひび割れ補修に当たり、改めてひび割れの数量を検査したところ、設計時より損傷が進行し、補修の対象となるひび割れの数量が増加したことに加えて、令和5年



修繕工事中の郷部大橋

夏の猛暑に伴い、現場作業員の労働環境と作業効率を確保したため、防護服の増量などの安全対策費を増額します。

主な質疑

Q 具体的な変更内容は。

A 橋脚のひび割れ補修については、令和3年度に行った点検時より損傷が進行していたことから、補修の数量が増えたこと。また、作業員が着用する防護服について、当初は約1,200組を予定していたが、夏の猛暑により、現場作業員の労働環境と作業効率を確保するために、約1,100組を増量した。

▼ 所管事務

市道東町吉倉線におけるスマートインターチェンジ^(注3)設置構想の検討状況

大学病院を核とした新たな空港周辺のまちづくりでの利便性の向上に加え、広域道路ネットワークとの接続強化

による防災機能の向上等を見込み、スマートインターチェンジの設置に向けた調査、検討を進めています。土地利用の可能な範囲が狭いこと等から、当初は高速道路への乗降箇所を2カ所に分けた配置としており、鉄道を横断するための橋梁構造が高額であることが課題でしたが、将来交通量を推計、解析した結果、成田ジャンクションとの距離が近く、成田空港や茨城方面に行く場合、安全な走行に課題があることが新たに分かったとのことでした。これらの課題を解決するため、東京方面への乗降に限定したハーフインターチェンジの検討を進めており、国が主体で整備を行う無人のスマートインターチェンジに加えて、市が主体で整備を行う有人の地域活性化インターチェンジも視野に入れ、費用対効果の検証や形状の検討を行っているとのことでした。

(注3) スマートインターチェンジ…高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるETC専用のインターチェンジ。



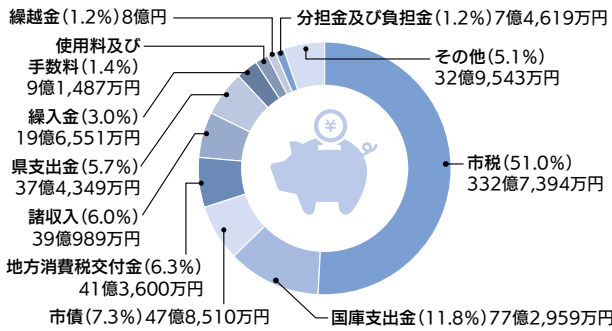
令和6年度 当初予算関係9議案を可決

3月定例会では、令和6年度予算関係9議案を審査するための予算特別委員会が、2月28日に設置され、3月11日から3月14日までの4日間にわたって審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

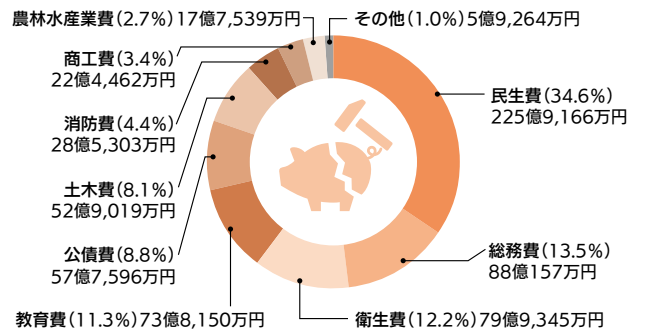
委員長	藤崎 勇一		
副委員長	一山 貴志		
委員	小泉 英樹	中島 圭介	
	別府 弘隆	小高 夕佳	
	葛生 孝浩	荒川さくら	
	鬼澤 雅弘	海保 茂喜	
	神崎 利一	宇都宮高明	

一般会計

歳入 653億円



歳出 653億円



※1万円未満を四捨五入した数値となります

主な質疑

歳入 ふるさと納税寄附金が増額

Q 寄附金について、増額の理由と今後の見通しは。

A 増額の理由は、一般寄附金のふるさと納税寄附金であり、令和5年度当初予算額より1億2,000万円増の5億円と見込んでいる。ふるさと納税寄附金は年々増加傾向にあり、令和6年度においても、引き続き新規返礼品の拡充を行うとともに、ポータルサイトのさらなる拡充を予定している。

民生費 子どもの貧困に対する調査を実施

Q 子どもの貧困対策計画の策定に当たり、どのように調査を行うのか。

A 子どもの貧困対策に関する計画については、子ども計画の中で策定することとしている。調査については、令和5年度に、市内の小学5年生、中学2年生およびその保護者に加え、無作為抽出した高校2年生相当年齢の子どもを対象に、困窮度による学習環境や進学希望、生活状況の違いなどを把握するため、アンケートを実施した。令和6年度は、ワークショップ^(注5)等を行い、貧困に対する意見を収集したいと考えている。

総務費 大学誘致に係る経済波及効果を調査

Q 国家戦略特区^(注4)推進事業について、経済波及効果を算出するための調査を実施するとのことだが、調査のスケジュールと効果測定の範囲は。

A 調査のスケジュールについては、令和6年4月から着手し、7月末までに中間報告がまとめられるよう進めていきたいと考えている。効果測定の範囲については、医学部や付属病院に限らず、成田看護学部や成田保健医療学部の開設による効果も含めて、大学誘致全般に係る経済波及効果を算出する予定である。

教育費 10年先を見据えた教育分野における計画を策定

Q 教育振興基本計画策定事業について、令和6年度から2カ年をかけて計画の策定を進めるとのことだが、策定に当たっての考え方は。

A 現在の計画では、コロナ禍もあり、教育環境や生涯学習環境など、さまざま変化していることから、新たな計画に向けては、社会潮流や教育政策の動向を踏まえ、10年先を見据えた本市の教育分野における目指すべき姿や施策の方向性を定めた指針とするほか、これを実現するための施策等を示したいと考えている。

(注4) 国家戦略特区…世界で一番ビジネスをしやすい環境を作ることを目的に、地域や分野を限定することで、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制改革制度。成田市は、平成26年5月1日に東京圏の一部として国家戦略特区に指定された。

(注5) ワークショップ…参加者の主体性を重視した体験型のグループ学習、講座、研究会等。



空港対策特別委員会

内窓設置工事等の設計監理費を見直し

▼報告

成田空港の現状と更なる機能強化の取り組み

成田空港の旅客数の推移について、国際線では、インバウンド需要(注6)が好調で、直近12月は約244万人と、コロナ禍前の79%まで回復している状況とのことでした。更なる機能強化の進捗状況等では、住宅防音工事や内窓設置工事などの環境対策の進捗状況や、住宅防音工事における助成限度額の改定等について説明がありました。

『新しい成田空港』構想検討会

『新しい成田空港』構想については、

(注6)インバウンド需要…訪日外国人による消費。

(注7)ハブ空港…各地からの航空路線が集中し、乗客や貨物を目的地となる他の空港に中継する機能を備えた、地域の拠点となる空港。

2月6日に第6回検討会を開催し、旅客施設についての議論を行ったとのことでした。目指すべき姿として、直行需要や乗り継ぎ需要を取り込み、世界と繋がる多様なネットワークをもつ国際ハブ空港(注7)を実現することを示した中で、ターミナルの規模は、出発ロビーの投影面積を15万平方メートルから20万平方メートル程度と想定しているが、さらにコンパクトになるよう検討を進めるとのことでした。

主な質疑

これまでにない新しい旅客体験を提供し、地域・社会との連携拠点としての役割を目指すとしているが、どのような施設を考えているのか。

A ターミナルの前面エリアを活用した例として、商業施設については検討会においても評価をいただいている。また、地域の方々からも、旅行に行かずとも足を運べるような施設について声をいただいております。今後、検討を深掘りしていきたい。



旅客施設のイメージ図 (成田国際空港株式会社より提供)

一覧

議案と審議結果

※○=賛成、×=反対 ※議長(神崎 勝)は採決に加わりません。

※会派名の略称は次のとおり リベラル=リベラル成田、共産党=日本共産党、虹=虹と緑、暁=暁真世。

Table with columns for '議案番号' (Proposal No.), '件名' (Title), '議決結果' (Decision), and various political groups: 中島, 小泉, 中島, 別府, 飯嶋, 小高, 葛生, 眞野, 藤崎, 鳥海, 神崎, 秋山, 荒木, 村嶋, 石渡, 宇都宮, 鬼澤, 飯島, 神崎, 上田, 細貝, 一山, 水上, 海保, 伊藤, 油田, 荒川, 鶴澤, 会津, 星野. Each cell contains a circle (O) for approval or a cross (X) for opposition.

一般質問

代表質問

新年度に向けた「施政方針」などに対し、所属議員数3人以上の会派の代表が行う質問です。

政友クラブ



国際医療学園都市構想の進め方は

あきやま しんのぶ 議員



業の進出調査や土地区画整理事業などが進められているが、医療関連産業の集積を含めた本構想の進め方は。

答 医療関連産業の集積については、関連企業へのアンケートや先進自治体、進出事業者へのヒアリングなどの調査を進めており、その結果を活用し、令和3年度から企業立地促進制度を拡充したほか、令和5年度には、企業立地適地調査の結果を踏まえ、地域未来投資促進法^(注8)に基づく、本市における基本計画への医療関連分野の新たな位置付けや、国道295号沿道における新

たな開発許可基準の追加に取り組むなど、企業立地の環境整備を図っているところである。今後も大学の持つ専門的な知識や技術、人材などを最大限活用するとともに、成田空港と大学病院の存在を核とした医療関連産業の集積に向けた取り組みを推進し、国際医療学園都市構想の実現を目指していく。

その他の質問 ▶商工課を商工振興企業立地課に改め、企業立地を推進するとあるが、企業誘致の進め方は ▶人口減少社会を迎えた今、少子化対策と子育て支援策の取り組みは

問 本市は、平成26年5月1日にエアポート都市構想とともに、国際医療学園都市構想を提案し、国家戦略特区の指定を受けた。コンセプトは、大学、病院、製薬・医療機器メーカーなどさまざまな医療関係機関の集積とある。その後、大学が開学、付属病院が開院し、国際医療学園都市構想の実現に向けて状況が整ってきた。現在、企

(注8)地域未来投資促進法…地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取り組みを支援する法律。

成田空港の更なる機能強化を踏まえた今後の施策は

豪政会

問 成田空港の更なる機能強化は、中長期的な航空需要に対応するための必要な施策として取り組みが進められており、B滑走路の延伸やC滑走路の新設などの施設整備が着々と進められている。また、成田空港を取り巻く喫緊の課題を踏まえ、旅客施設のワンターミナル化や物流機能を集約した新貨物地区の整備、道路や鉄道アクセスの改善等について検討する「新しい成田空港」構想検討会が再開されるなど、成田空港を取り巻く環境は日々変化している。成田空港の更なる機能強

化を踏まえ、騒音対策や地域振興策に、今後どのように取り組んでいくのか。

答 成田空港の更なる機能強化を踏まえた騒音地域の生活環境の保全に向けて、さまざまな騒音対策を実施しているところであり、今後も住民説明会などの機会を捉えて防音工事助成制度について丁寧に説明するなど、継続的に取り組むとともに、防音工事が速やかに実施できるよう、引き続き関係機関と協力して取り組んでいく。また、騒音地域の地域振興策については、令和5年度から2カ年をかけて環境整備

うえだ のぶひろ 議員



調査を実施しているところであり、令和5年度中に基本方針を策定する。令和6年度は中間の取りまとめを行い、騒音地域の方々に意見を伺いながら、地域振興策の案を取りまとめた「地域振興メニュー」を策定していく。

その他の質問 ▶予算編成について ▶子どもや子育て世代への支援について ▶中学校の部活動について

公明党



今後の介護サービスへの取り組みは

いちやまたかし 議員



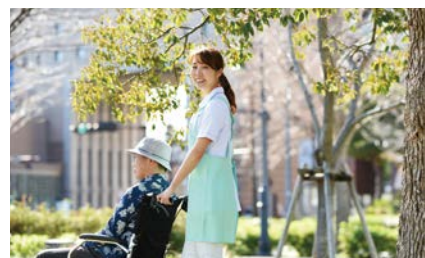
持続可能な介護保険制度の維持を図るため、介護事業所において中心的役割を担う介護人材の定着を支援する介護版なりた手当などを通じて、介護人材の確保や処遇改善を図っており、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、引き続き介護サービス提供体制の強化に努めていく。介護予防・生活支援サービス事業の新たなサービスである短期集中予防サービスについては、要介護に至らない要支援者等を対象として、リハビリ専門職により運動プログラムなどを短

期間集中的に行うサービスで、国際医療福祉大学との連携により、令和6年度からサービス提供を開始する。

その他の質問 ▶財政の見通しについて ▶都市基盤整備について ▶総合計画に沿った基本施策について

問 本市では、今後ますます介護サービスの需要が高まることを見据えて、介護サービスの基盤強化を着実に進めるほか、介護を支える人材の不足が見込まれることから、介護人材の確保・定着を図るとしているが、今後の取り組みを伺う。また、短期集中予防サービスの実施内容は。

答 本市では、介護人材を確保し、



リベラル成田



新たな空港就労者へ対応する居住環境の整備は

伊藤竹夫 議員



問 2023年2月時点で、成田空港内には約3万6,000人が働いており、成田空港の更なる機能強化により、就労人口は7万人となるが見込まれている。現在、本市では、不動ヶ岡地区、吉倉・久米野地区、東和田南部地区の3カ所で区画整理事業が進められている。空港就労者へ対応する居住地の確保のための受け皿が必要と考え

るが、現状と今後の取り組みは。

答 本市では、成田空港の更なる機能強化を見据えて、不動ヶ岡地区、吉倉・久米野地区、東和田南部地区において、新たな都市基盤整備を図ることを目的に、組合施行の土地区画整理事業が行われているところである。不動ヶ岡地区では、計画人口を約1,400人とする住居系と、まちのにぎわいを創出する商業系の土地利用を図る計画で事業を進め、令和12年度の完了を目指すとしている。吉倉・久米野地区では、事業の想定区域を約45ヘクター

ルに決定し、区域内の地権者から多数の同意を得て、組合設立準備会が結成された。両地区については、成田空港の更なる機能強化により期待される新たな開発需要や人口増加の受け皿として機能を発揮することで、本市のさらなる活性化と持続的発展につながるものと考えており、引き続き実現に向けた取り組みを強力に推進していく。

その他の質問 ▶災害対策強化への認識と対策は ▶学校給食費の完全無料化を ▶成田ニュータウンの再整備と赤坂センター地区の進め方は

個人質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。

住宅の耐震化促進への取り組みは

問 能登半島地震では、多くの家屋が被害を受け、その数は5万7,000棟に上り、石川県珠洲市では、4割超が全壊となった。国土交通省は、建築基準法の耐震基準を満たした建物に大きな被害が出ている点に注目しており、ある程度の耐震施工をした建物でも、1回目の地震には耐えられたとしても、続けて来た2回目の大きな揺れで倒壊してしまうことが分かった。住宅の耐震化は喫緊の課題と考えるが、本市の取り組みは。

答 本市においても、市内の建築

物の耐震化を促進するため、平成20年3月に耐震改修促進計画を策定し、本計画の施策の一つとして、住宅無料耐震相談会を毎月1回開催している。また、平成20年8月から木造住宅について耐震診断に係る補助制度を開始し、平成21年4月から耐震改修工事も補助対象としている。その後、東日本大震災や熊本地震などを教訓として、平成29年度からは、木造に限らず全ての構造の一戸建ての住宅に補助の対象を拡充した。今回の地震では、建築物の倒壊の被害から市民の生命および財産

むらしましろう 議員



を保護するため、建築物の耐震化を進め、災害に強いまちづくりを促進することは、大変重要なことと改めて認識したところである。今後も、住宅の所有者に対し、引き続き耐震化の必要性の啓発や補助制度の活用について、広報なりたや市のホームページ、行政回覧を通じてさらなる周知をすることにより、住宅の耐震化促進を図っていく。

小中義務教育学校における英語教育の取り組みは



なかじまたつや 議員



問 小学校から英語の授業を行う上で、英語の学習を苦手としている子にも、英語を武器にできる子にも、それぞれの目標に寄り添った英語教育であってほしいと考える。しかし、コミュニケーションツールとしてではなく、テストや受験の教科として英語を見ている保護者や生徒が、学年が上がるにつれて増えてくる。本市の英語教育に

おいて、指標としている基準は。

答 学力調査の数値だけではなく、さまざまな指標に基づき、一人一人の児童生徒の変容を細かく測定し、数年間の経年検査を分析しながら、日々の指導に生かしている。特に、小学校では、文法等を前倒しにして教えるのではなく、小学生期の柔軟な適応力を生かし、幅広く言語への関心を高めるとともに、国際感覚の基盤を養うため、外国人英語講師を活用した授業は、大きな意義があると考えている。今後もさまざまな指標を用いての実態

把握や一人一人の児童生徒の成果を丁寧にも測ることで、国際理解教育へとつながるコミュニケーション能力の育成に努めていく。

その他の質問 ▶英語検定の受験料補助の考えは



農政の方向性と補助金の在り方は



いいらましげかず
飯嶋重一 議員



問 農業の現状として、機械や倉庫、設備等が2割から4割程度値上がりし、資材や農薬、肥料も値上がりしている。倉庫のほか、トラクター等の機械を買ると、2,000万円から1億円程度の資金が必要となり、新規就農者は資金がなく、とても厳しいのが現実である。このような状況を踏まえ、農政の方向性と補助金の在り方を伺う。

答 新たに農業へ参入する担い手への支援としては、国の補助事業として、機械や施設、リース料などの初期投資を後押しする経営発展支援事業がある。令和6年度からは、市独自で新規就農者の初期投資の負担軽減を図るために、国などの事業では対象とならない、営農を実施するために必要となる住居の家賃や機械、施設、資材などを補助する事業も実施予定であり、新規就農者からのさまざまな相談に応じて、これらの支援を適切に結びつけ、農業に取り組みやすい環境を整えてい

く。また、令和6年度は、園芸振興対策推進事業と集団営農用機械施設整備事業について、予算額を拡充することに加え、千葉県の新たな補助事業である、さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業を活用し、補助対象を拡大して、サツマイモ貯蔵庫いくびょうや育苗ハウスの整備などに対する支援を行うことで、農業者の経営安定と規模拡大や作業効率の向上を図っていく。

その他の質問 ▶子どもの遊べる場所について ▶AEDについて ▶職員いのICTスキルの向上について

地域防災計画における発災時刻の見直しは

問 地域防災計画では、成田空港直下地震による被害の特徴として、冬の18時を想定している。その被害予想は、発災直後の市全体の避難者数が約1万8,200人、帰宅困難者数が約5万2,000人であり、成田空港が立地しているため、多くの帰宅困難者の発生が懸念されるとしている。今回の能登半島地震は1月1日に発生したが、正月三が日の成田山新勝寺の参拝客数は300万人と推計が出ている現状で、1日100万人の帰宅困難者が発生することになる。また、参道や大本堂へ上

がる階段に参拝客が隙間もなく並んでいた場合、転倒による被害は想像もつかない。さらに、表参道周辺や国道51号の大渋滞により、職員の参集も極めて厳しい状況に陥る。成田山新勝寺参拝客の存在を考慮し、発生時刻の見直しが必要と考えるが、市の見解は。

答 発災時刻の見直しについては、本市の特性として、成田山新勝寺参拝客や成田空港利用客についても考慮する必要があることから、地域防災計画においても、地理に詳しくない観光客などに対して、発災時に適切な誘

まのよしゆさ
眞野義行 議員



導等を行うことにより安全を確保するよう定めているが、市民生活への被害の大きさを考慮した冬の18時に発災した場合を本計画の想定としつつ、多くの帰宅困難者が発生した場合にも、本計画が実効性のあるものとなるよう、関係機関との調整等に努めていく。

その他の質問 ▶総合防災訓練について ▶防災公園の整備について

認知症基本法の制定を受けて、市の対応は



かんだしゅんいち
神崎利一 議員



問 認知症については、記憶力や認知機能が落ちて、希望や意思、感情はあるという捉え方が定着してきている。認知症の方が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができるよう、認知症基本法が本年1月に施行されたが、市としての対応は。

答 認知症基本法は、基本理念のほか、国、地方公共団体等の責務など

を定め、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、認知症の方を含めた国民一人一人が相互に人格と個性を尊重しつつ支え合う共生社会の実現を推進することを目的としている。国は、認知症施策推進本部を立ち上げ、この秋を目的に「認知症施策推進基本計画」を策定することとしている。本市としては、これまでも認知症施策を推進してきたところであるが、さらなる認知症施策の推進が喫緊の課題であると捉え、令和6年度を初年度とする第9期介護保険事業計画において重点施策に位置付

けるなど、今後も国の動向を見据えつつ、適切に対応していく。

その他の質問 ▶江弁須地先の残土埋め立てについて ▶小菅地区こすげの開発と封鎖されている市道について ▶外国人観光客への対応について



能登半島地震を教訓に、原発ゼロに全力を



うざわ 治 議員



問 今回の能登半島地震で志賀原発が稼働していたら、一体どうなっていたのか。道路は破損や土砂崩れが多発し、原発再稼働の前提となる避難計画は、地震・津波災害に対応できないことが明瞭となった。志賀原発では、変圧器の故障など想定外のトラブルも多かった。能登半島北部の活断層が約150キロメートルにわたり動いたと

見られ、海岸線では最大4メートルの隆起が発生した。志賀原発でも敷地の一部が沈み、35センチメートルの段差ができたとのことであり、このような事態が原子炉直下で起きないという保証はない。原発再稼働から廃炉へ、そして原発ゼロに舵を大きく切るときが来たと考えるが、市長から廃炉などを国に申し入れるべきではないのか。

答 平成23年から稼働を停止している志賀原子力発電所においては、能登半島地震の影響により、変圧器の故障など一部設備に被害が発生したも

の、原子力規制庁の資料によると、使用済み燃料の冷却や電源などの安全機能は維持されているものと承知している。今後の志賀原子力発電所の再稼働を含めた原子力政策については、安全性の確保を大前提とした上で、国がエネルギー政策全体を見ながら検討し、方針を示していくべきものであることから、本市として廃炉などを国に申し入れる考えはない。

その他の質問 ▶東海第2原発の再稼働中止を ▶建設残土の最終処分は、法的規制を

新清掃工場関連付帯施設の温浴施設の早期完成を

問 新清掃工場関連付帯施設の温浴施設について、省エネルギーやゼロカーボンを目指す手本となるような施設を望むが、どのような地球温暖化対策を考えているのか。また、1日も早い完成に向けた市の考え方は。

答 本施設は、エネルギーの消費量を50%削減するZEB Readyの取得を目指すこととしている。取得を目指すに当たっては、余熱エネルギーの活用に加え、太陽光発電設備の導入、熱伝導率が低い素材でできた高性能断熱材や断熱性の高い複層ガラスの設置、

冷房負荷を抑制するための日射遮蔽、人工照明の利用を減らしてエネルギー消費量を削減するための自然採光などを計画している。また、快適な室内環境や適切な照度を確保しながら、エネルギー消費量の削減を図ることができる高効率空調やLED照明の導入、さらに、施設内で使用する電力の使用量などについて見える化を図るとともに、空調や照明設備などを制御するエネルギー管理システムを導入するほか、電気自動車充電ステーションの設置も計画している。付帯施設は、市民の期待

いしわたたかほる 議員



が大きい施設であり、清掃工場を受け入れていただいた地元との約束の施設でもあることから、引き続き早期の供用開始に向けて取り組んでいく。

その他の質問 ▶災害時の避難施設としての考えは ▶成田空港のB滑走路の延伸工事により、移転等が必要な施設について ▶市民農園の工事期間中と工事終了後の計画は

児童ホームにおける弁当提供の実施に向けて



あべた 清 議員



問 こども家庭庁が発表した、長期休業期間中における児童ホームでの昼食提供の調査結果によると、令和5年5月1日時点で、全国1,633市区町村のうち、995市区町村で実施していることが分かった。本市では、保護者の弁当作りの負担軽減に向けた今後の方向性などを検証するための協定を締結し、実証実験を行っているが、利

用者の割合は。また、利用に当たっての保護者や子どもたちからの声は。

答 夏休み期間中については、1,746人の児童ホーム利用者のうち、約15%に当たる264人が弁当注文システムを利用するための会員登録を行い、注文数は延べ1,538食、1日当たり約50食の注文があった。また、冬休み期間中については、注文数は延べ83食、1日当たり約10食となっており、夏休みと冬休みの注文実績は、試算した注文見込み数を大きく下回る結果となった。保護者と児童を対象に実施したア

ンケート調査では、弁当作りの負担が軽減されたといった意見などがあった一方、保護者の急なスケジュール変更に対応できないといった意見や、料金の値下げに関する要望なども寄せられた。今後は、春休みの実証実験の結果を踏まえた上で、保護者からの要望などを事業者へ伝えるとともに、事業の実現性について判断していく。

その他の質問 ▶子ども館などでむつや離乳食の自動販売機の設置を ▶公民連携推進条例の制定を ▶始業時間前の児童生徒の安全管理を

不妊治療における先進医療と保険外診療への助成を



小高夕佳 議員



問 政府の少子化対策の一環として、2022年4月から不妊治療における体外受精などの基本治療が保険診療となった。その一方で、保険診療に追加的に実施される検査や治療のうち、先進医療として国が位置付けたものなどは、保険適用されず全額自己負担となっており、経済的負担が大きいといった声を聞く。本市として、先進医

療や保険外診療に対する助成を行うべきと考えるが、見解を伺う。

答 不妊治療については、保険診療と先進医療を併用する混合診療が認められており、先進医療に要する費用は全額自己負担となっていることに加え、保険診療の対象となる不妊治療についても、女性の年齢や治療回数に制限が設けられ、制限を超えた場合は保険外診療となり、治療費は全額自己負担となっている。このため、保険適用後の新たな取り組みとして、自己負担となっている先進医療や保険外診療の

費用に対する助成制度を実施している一部の自治体もある。本市としても、子どもを望まれる方がより多くの治療の機会を選択できるよう、保険診療となる特定不妊治療と併用する先進医療を受ける際の助成制度を創設するため、本定例会に予算案を提案しているところであり、引き続き少子化対策の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めていく。

その他の質問 ▶卵子凍結に対する助成について ▶包括的性教育^(注9)について ▶鳥獣害対策について

人材活用につながる20%ルールの導入を

問 自治体運営において、社会課題を解決するためには、これまでの枠組みにとらわれず、多面的に活躍できる人材の意義が大きくなってきており、所属課以外の業務に当たることで、職員の成長と課題解決に寄与できるものとする。課外業務の取り組みとして、勤務時間の20%以内で課外業務を行うことができる20%ルールは、実施主体によって多少の差異はあるものの、福井県や長野県、長崎県佐世保市などが導入しているが、本市で導入することへの見解は。

答 他自治体等で導入、または導入が検討されている20%ルールは、職員が自ら業務効率化に徹底的に取り組んだ上で、正規の勤務時間の一部を活用し、所属における担当業務以外の市政に係る政策の企画立案・実行に寄与する活動に、自らの発意により従事することを可能とし、その成果を市に還元させる制度であると認識しており、職員のキャリア形成の機会創出に寄与することやモチベーションの向上などが期待される。一方で、担当業務と担当以外の業務への取り組みのバラ

菅生孝浩 議員



バラが保てなくなる恐れや、周囲の他の職員への影響などが懸念されるところもあることから、先進自治体の取り組みを調査研究していく。

その他の質問 ▶人・農地プラン^(注10)と地域計画の違いは ▶地域計画の策定における令和6年度の改善点は ▶農地中間管理機構の事務量増加への改善策と市としての取り組みは

(注10)人・農地プラン…それぞれの集落・地域において徹底的な話し合いを行い、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる計画。

観光地として公共Wi-Fiを設置する考えは



小泉英樹 議員



問 第3次観光立県ちば推進基本計画では、海外向けの情報発信を強化し、個人を中心に外国人観光客を誘客するとし、全ての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる環境を整備するとしている。本市では、市役所や保健福祉館、公民館、スポーツ施設などの公共施設に、無料で利用できる公共Wi-Fiを設置しているが、駅周辺や

表参道をはじめ、年間多くの方が訪れる場所にも、平時や災害時の通信手段として、通信インフラの整備を行うべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 今後、さらなる増加が見込ま



表参道周辺

れる国内外の観光客に対し、さまざまな観光情報の取得や通信手段の確保などのおもてなしの観点から、Wi-Fi環境の整備・充実が必要と考えている。引き続き、成田市観光協会などの関係団体と協議しながら、Wi-Fi環境の整備・充実について検討していく。

その他の質問 ▶表参道周辺における防犯カメラの設置状況と活用について ▶表参道周辺での交通規制期間中の混雑に伴い、規制時間の延長を求める声があるが、市の見解は ▶表参道銀行跡地の活用について

ラーケーション制度の導入を



飯島あきら 議員



問 ラーケーション制度とは、平日に子どもが家族と自由に休む日を選ぶことができ、家族旅行や家族で過ごす時間を増やす取り組みである。本市は成田山を中心とした門前町であり、土日に休むことができない宿泊業や飲食業に従事する方が多くいる。また、市内在住の空港内従業員は、2022年度の調査によると1万3,509人であり、

本市を取り巻く社会状況からも、大変有意義な取り組みである。教育現場はもちろん、社会経済活動にも波及効果がある取り組みを、本市が率先して行っていくべきと考えるが、ラーケーション制度の導入について、条例の改正や予算措置等の必要性を含めて、見解を伺う。

答 ラーケーション制度の導入については、先行事例における成果や課題を把握するとともに、児童生徒とその保護者に対して、ラーケーション制度に対する意見を聞く機会を設けるこ

とや、制度が本市の子どもたちにとって有意義なものであるかといったことも含めて、引き続き調査研究を進めていく。また、導入に当たっては、制度の形態によって学校管理規則等の改正が必要となる場合も想定されるが、予算措置も含めて、今後、調査研究が必要であるものと考えている。

その他の質問 ▶スポーツ施設の管理と各種団体からの整備要望への対応について ▶消防団の現状と取り組み、操法大会、出初式の在り方について ▶国際交流について

就学前の障がい児に対する支援制度は

問 障がいを抱える児童に対する支援については、少しずつ改善が図られ、理解が広がってきていると感じるが、行政においては、どこまでも寄り添い、手厚い支援を望むところである。本市における就学前の障がい児に対する支援制度の内容は。

答 本市では、子どもの障がいや発達などに不安を抱える保護者から、子どもの発達状況や家族の希望などを確認しながら、各種障害福祉サービスに適切につなげるなど、それぞれのニーズに沿った、きめ細かな支援を行って

いる。また、保健、福祉、教育および医療の各分野の関係機関による連絡会を随時開催し、支援を必要とする子どもに対し、より包括的で効果的な支援が円滑に行えるよう、地域の児童発達支援事業者とも連携し、地域における



ほろがいまさやす 議員



療育支援を図っている。今後も、障がいのある子どもが自分らしく輝き、その家族も安心して、地域で共に支え合いながら生きる「地域共生社会」の実現に向けて、全力で取り組んでいく。

その他の質問 ▶にぎわいのある道路空間「なりみちプロジェクト」の現状と今後の取り組みについて ▶公共施設の長寿命化について

高い国民健康保険税は引き上げではなく引き下げを



あらがわ さくら 議員



問 本市では、2016年度に国民健康保険税の引き上げが行われ、2018年度からの国保運営広域化により、国民健康保険税の負担軽減策である一般会計からの法定外繰り入れをやめさせる動きが加速し、さらなる引き上げの危険が続いていた。千葉県は、第2期国民健康保険運営方針で、法定外繰り入れの解消を打ち出し、本市は2024

年度から7年間にわたって毎年、国民健康保険税を引き上げる方針である。国民健康保険は、他の保険制度に入れない方、仕事をなくした方、定年された方など、誰でも一定の負担で医療にかかれる国民皆保険の下支えの制度であり、社会保障である。他の保険に比べても加入者の負担は重いものである。国民健康保険税は、引き上げではなく引き下げこそが本筋ではないのか。

答 本市においても、適正な保険料率を設定することの必要性を認識しているところであり、令和12年度ま

での決算補填などを目的とした法定外繰り入れの解消に向けて、収納率の向上や保健事業の拡充などの医療費適正化に引き続き取り組むとともに、市民の負担の公平と加入者の急激な負担の増加とならないよう低所得者に配慮しつつ、令和6年度の税率を見直すための議案を、3月定例会に提案している。

その他の質問 ▶すべての子どもの給食費の早期無料化を ▶こども計画に子ども・保護者・関係者の声を ▶人権やジェンダーを尊重し、子どもの意見を反映させた校則に

今後の物価高騰経済対策と生活困窮者施策は



みづかみゆきひろ 議員



問 公明党として、1月22日に子ども家庭庁に関する国の2024年度予算案の勉強会を行った。その中で、次なる感染症危機に備えた体制強化に向けて、検査や調査研究などを行う地方衛生研究所の機能・体制強化として、約39億円を計上しているとのことである。今後の物価高騰経済対策と生活困窮者施策について、市の考え方は。

答 住民税非課税世帯には、令和5年8月から1世帯当たり3万円の給付金を支給し、本年2月からは7万円の給付金を追加支給している。また、新たに住民税均等割のみ課税世帯には、1世帯当たり10万円の給付金を支給することに加え、低所得の子育て世帯の負担軽減を図るため、扶養されている18歳以下の子ども1人当たり5万円の加算金を支給する。さらに、国は、令和6年度税制改正により、納税者本人と扶養親族1人につき、所得税と住民税で合わせて4万円の定額減税を行うとともに、

減税し切れないと見込まれる方に対しては、調整給付金を支給するほか、令和6年度から新たに低所得者支援の要件に該当することとなった世帯に対しても、令和5年度と同様の支援を行うとしている。本市においても、今後、遅滞なく給付できるよう予算措置を講じるなど、適切に対応するとともに、引き続き物価高騰の影響を受ける市民の方々に寄り添った対応を図っていく。

その他の質問 ▶防災施策について ▶子ども・子育て支援の考え方について ▶新しい教育について

緑と生態系の回復に向けた取り組みは

問 2022年、世界の平均気温は観測史上最も高くなり、熱中症で亡くなる方も増えた。地球温暖化による自然災害のリスクは増大し、生物多様性においては、さらに危機的な状況にある。このような中で、CO₂の吸収源



であり、生き物のすみかである森林を伐採して、新たなまちづくりを行う行為は、現実を直視しているまちづくりとは思えない。今後、本市が市街化調整区域などに企業を誘致する際には、森林整備が困難であれば、屋上庭園や壁面緑化などの環境保全策を条件に誘致を行うべきではないのか。

答 新たな開発事業が行われる際には、関係法令に基づき、環境に配慮した土地利用が図られるよう、開発事業者に対して適切な指導を行っている。他自治体や事業者の社会的活動により、

あいづもとこ 議員



そのような緑化保全の取り組みが行われていることは承知しているが、壁面緑化や屋上緑化について、本市の緑化規定に加えることは困難と考える。

その他の質問 ▶子ども計画策定における子どもの貧困に関する調査は ▶全ての審議会・協議会でより詳細な会議録の公開を ▶本市に残っている自然こそ、次世代に残す財産では

教職員の負担軽減策として学校集金業務の効率化を



おにさわただひろ 議員



問 学校集金業務において、決済システムを導入することにより、教職員の負担が大幅に削減されるほか、教職員が保護者の口座情報を保管せずに済むこと、保護者側も自分のタイミングで手軽に支払いができること、それぞれの好きな支払い方法で決済ができ、QRコードやクレジットカードでの決済を行えばポイントがためられる

こと、銀行の口座を持たない方もコンビニエンスストアで支払うことができることなど、教職員側、保護者側の双方にメリットがあると考えます。決済システムは導入されて間もないことから、一般的な口座振替と比較して、手数料が割高であるなどの課題があるとのことだが、全国に先駆けて決済システムを導入した埼玉県川口市では、令和6年度から、手数料の一部を市の教育予算として補助するとのことである。これを踏まえて、手数料の課題を解決すれば、決済システムを導入する

ことは可能なのか。

答 手数料などの課題を解決できれば、決済システムを導入することは可能であるが、現在は、各学校の裁量で口座振替や現金集金を実施していることから、地域や学校の実態に応じた対応が望ましいと考えている。

その他の質問 ▶突然押し寄せる災害に対する防災備蓄の現状は ▶自助・共助による備蓄の必要性と自主防災組織への支援は ▶移動スーパーの継続的な利用促進と地域コミュニティとしての高齢者の通いの場づくりを



高校生との意見交換会

成田市議会では、高校生が政治や行政への理解と関心を高めるとともに、市議会が高校生の考えや意見を聴く機会をつくることを目的に、高校生との意見交換会を開催しました。

【日 時】令和6年3月25日(月)午後2時～午後4時

【参加校】成田国際高等学校、成田北高等学校、成田西陵高等学校、下総高等学校、成田高等学校

当日の流れ

14:00 議場入場 → 自己紹介 → ○×クイズ → 14:30 議会棟見学(議長室ほか)



15:00 ディスカッション → 16:00



議 員 18歳になったら投票に行こうと思いますか？
 高校生 市で取り組んでいる施策を調べた上で投票に行きたいが、どのようにして候補者の情報を集めればよいか分かりません。
 高校生 自分にとって身近なことを選挙で訴えている候補者がいるので、18歳になったら必ず投票に行きたいです。
 高校生 どうして市議会議員に立候補したのですか？
 議 員 待機児童が多く保育園に入園できない時期があり、政治が変わらなければ、生活に支障が出ると感じたので立候補しました。

閉
会

高校生のみさんから

議会の仕組みや議員の仕事を
知ることができ、投票に行き
たい気持ちが高まりました

議員の活動をSNSの
ショート動画で知りたい

堅苦しい議員のイメージから
180度変わりました!!

成田駅周辺に図書館や自習
スペースを整備してほしい

自転車通行帯を市全体で
整備してほしい

政治について深く考える機会が
なかったので、非常に良い機会
になりました

コミュニティバスを
減便しないでほしい



当日のディスカッションの概要やアンケート結果等については、
議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



高校生との
意見交換会
QRコード

令和5年度の行政視察

各委員会等では、他の自治体の先進的な施策や取り組みを調査するため行政視察を実施しました。行政視察報告書は、市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



行政視察
QRコード

総務常任委員会 (10月11日～12日)

加賀市：スマートシティ^(注12)の取り組み
長野市：公共施設の長寿命化・個別施設計画、投票率向上への取り組み

教育民生常任委員会 (10月12日～13日)

守口市：部活動の地域移行、コミュニティ・スクール
高石市：重層的支援体制整備事業

経済環境常任委員会 (10月23日～25日)

久留米市：久留米ふれあい農業公園、6次産業化
雲仙市：光り輝く雲仙カアップ事業
長崎市：ながさきサステナプロジェクト
ソーラーネットプロジェクト

建設水道常任委員会 (10月23日～24日)

鈴鹿市：鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業
富士市：第二東名IC周辺土地区画整理事業

空港対策特別委員会 (1月30日～31日)

沖縄県：国際物流拠点産業集積地域
那覇空港：第2滑走路および貨物ターミナル

議会運営委員会 (1月15日～16日)

宮崎市：議会改革の取り組み(議会基本条例の検証と改正)
延岡市：議会改革の取り組み(政策提言議員協議会)

広報広聴委員会 (2月5日)

川崎市：広報広聴の取り組み(議会だより、夏休みこども議場見学会、高校生議会など)
秦野市：広報広聴の取り組み(議場見学、夏休み子ども議場見学会、出前講座、議会報告会など)

(注12)スマートシティ…ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

6月
定例会

6月7日(金) 開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6	7 開会	8
9	10	11 一般 質問	12 一般 質問	13 一般 質問	14 一般 質問	15
16	17 委員会	18 委員会	19 委員会	20 委員会	21	22
23	24	25	26 閉会	27	28	29

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

議会中継

パソコン・スマートフォン・タブレットで
本会議・委員会を視聴！
インターネットで
生中継・録画中継(本会議のみ)



成田市議会

検索

コーヒー タイム

新年度がスタートしました。新たな生活が始まった方や、自分の置かれた環境が変わり、希望に満ちた方も多くいらっしゃるかと思います。

そこで、大切なことは「新しい風」。人は長年同じ環境に身を置くと課題に気が付かず、また、変化を求めるとエネルギーを必要とするため、つい避けてしまう傾向にあります。

成田市議会では、3月25日に「高校生との意見交換会」を開催しました。次世代を担う高校生の皆さんの貴重なご意見を伺い、私たち議員も新たな気付きを得ることができ、とても新鮮な気持ちになりました。

1年の中で、進化のための変化をするチャンスが到来します。「新しい風」を大切に、自分の置かれた環境を発展させていきたいですね。

広報広聴委員会

表紙の取材で撮影した写真の動画が見られます

スマホアプリ「COCOAR」をインストールして、本紙の表紙にかざすと、高校生との意見交換会の写真の動画をご覧いただけます。成田市議会ホームページに掲載された議会だよりの電子ブック版および成田市公式YouTubeチャンネルからもご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

COCOAR



アプリアイコン



iOS・Android対応

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336

成田市議会

検索



議会HP
QRコード

「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙、誰にでも読みやすいUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。



*QRコードは饅頭デンソー
ウェブの登録商標です